

日販連通信

第 54 号
2012 年 8 月 7 日 発行

発行者：日本販売農業協同組合連合会
中塚 敏春

住所：〒151-0053
東京都渋谷区代々木2-5-5
新宿農協会館

電話：03-3375-6399 Fax：03-3375-6637

Eメール：info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp

福島を忘れてはいけない

高線量、復興遅れる南相馬市小高区(警戒区域解除)
大阪よどがわ生協が津波、避難区域を訪問



福島農民連の亀田会長から水没した水田についての説明を受ける大西理事長

とにかく現場を見に行こう

「福島支援に私たちにできることは何か、とにかく現場をこの目で見ることから始めよう」と大阪よどがわ生協の大西理事長、前川副理事長、堀内常務、山本相談役、今泉理事長スタッフの5人が8月2～3日、福島県農民連、コープふくしまを訪れ、被災地を視察しました。被災地視察には石川県農民連の3人も合流しました。



組合員、住民の目線で物事を考える

コープふくしまでは除染活動について野中専務の説明を聞きました。野中専務は「原発事故が起きるまで放射能についての基礎知識は無かった。しかし様々な学者、専門家の意見を聞きながら学習を繰り返した。一番大切なことは、組合員や住民の目線で物事を考えることです」とこの間の取り組みを説明。「放射性物質は見えないから 100 人いれば 100 人の意見が異なる。そして極度のストレスを抱えてしまう。普通の人にどう理解してもらうか、わかりやすくするにはどうするかが大き

なポイントでした」。ここで取り組んだのが「陰膳」でした。

「マスコミでも大きく取り上げられた『陰膳』の検査の取り組みは、放射能残留検査は 1 キログラムあたりの線量であり、ひとつの品目を 1 キログラム食べることは少ない。野菜、米、果実などを実際に自分たちが食べる量で計測すること、実際に食べたものを計測することで必要以上の不安はやわらげることができる。放射性物質の『見える化』をどうするかが大きなカギでした」と。

誰も経験の無いなかで様々な除染活動が行われています。組合員とともに試行錯誤で取り組んできたことで、最近生協が行っている除染方法が注目されています。これは計測して屋根に放射性物質がないことが確認できていても環境省のマニュアルでは屋根からしないと補助金が出ないことになっているなど実態に合わないことが多いからです。

表土を剥ぐということは人間の皮膚を剥ぐこと

福島市内の桃の生産者玉根清延さんを訪問しました。玉根さんの桃の樹の表面は0.4マイクロシーベルト/時、土壌で0.55マイクロシーベルト/時でした。玉根さんは冬に樹の表面の放射線物質を取るために高圧洗浄を行って来ました。「表土に付着した放射性物質は表土に根があることや桃が必要とする栄養素があることから除染は難しい」と語りました。「表土を剥ぐということは人間の皮膚を剥ぐことと同じですね」と大西理事長。

「他の農家は風評被害でギフトの注文は8割減や全く注文が来ないというのが昨年の実態でした。でも自分のところは3割減ぐらいで、産直や消費者との信頼関係の大切さを痛感した」と語ります。



風評被害に追い打ちかける TPP、消費増税

牧草地が放射能で汚染され、ワラの放射能残留の風評被害を受けているささき牧場を訪問しました。佐々木光洋さんは農民連本部前会長の佐々木健三さんの長男。次男は福島農民連産直農協の佐々木参事。被災後は北海道農民連の仲間から牧草を送ってもらい、現在も福島産の牧草は使えません。牛乳工場を併設して、牛乳宅配していますが、利用者には安全性について理解を求めながら配達しています。「今後どれだけ続くかわか



らないけれど、とにかく繰り返し話し安全な牛乳であることを理解してもらいたくありません。すでにアメリカの干ばつで大豆、トウモロコシが高騰していて経営が本当に苦しい。そこに TPP や消費税増税は絶対に許せない」と力を込めて語ります。一行は出張から帰った健三さんに「大阪府連と連帯している生協であり、福島とも長い目でつきあいたい」と大西理事長があいさつしました。

吉倉地区試験田

作付け禁止よりも作付けて除染を



吉倉地区の橋本さん

昨年唯一コメから500ベクレルが検出された二本松市吉倉地区を視察。今年作付けが禁止された区域は、警戒区域と計画的避難区域に加え、福島、伊達、二本松、相馬の4市10地区の計約7300ヘクタール。あたら産直センター代表の橋本潤一さんも吉倉地区のために作付け禁止区域です。

地域全体の水田が作付けできず、今年は除草作業を市役所から支給されたヘルメットとマスクで行いますが、市からは長袖など厳重にして行うよう指導があったと言います。この暑さでは熱中症になってしまいます。

橋本さんは自宅の裏山の山土を削って、畑に入れてナスなどの野菜作りを始めました。さすがに線量は下がりましたが、肥料不足で良い物が作れません。しかもこの地区の住民はすべて放射能残留検査して食べていますが、「孫の体を思うと安心して食べさせられない」と顔がくもります。

この地区では作付けしていない水田に試験栽培が実施されています。「作付け禁止ではなく、実際に作付けしたほうが客観的なデータが集まるし、何よりもコメに移行させての除染効果になる」と作付け禁止措置に批判的です。さらに「コメを作るならセシウムの検出されないコメを農家の責任で作れと行政は農家に責任転嫁することには納得できない」と怒りあらわでした。

ドイツに学ぶ脱原発、自然エネルギー

福島県農民連の根本事務局長から福島原発事故がもたらしている様々な「分断」が福島の復興を遅らせ、ともすれば福島を置き去りにすることさえ危惧されることについて報告を受けました。

根本事務局長はこの間のドイツ視察などで得た情報をもとに以下の説明をしました。

「ドイツでは新しい時代のあり方を模索する『倫理委員会』が脱原発を決めました。日本と大きく違うのは原発専門家や利益共同体が議論するのではなく、市民参加での決め方でした。1kw/時あたりの雇用を見てみると



説明する福島農民連根本事務局長(右側)

イツの場合、自然エネルギーは原発の10倍の雇用が可能となり、40万人の雇用を創出した」と説明。

お金の流れで考えると一世帯あたりの電力、化石燃料費は年間30万円で、二本松市は2万世帯あるので60億円が県外に流出されている。これは二本松市の農業生産所得が40億円ですので20億円の赤字となる。農村が食料と電力の供給源にならないといけない。農村がエネルギーの供給源になる条件は風力、水力、太陽光、バイオなどがある。財界による農村収奪を防ぐ取り組みとしても、農村での自然エネルギーが極めて重要です。」と説明しました。

警戒区域解除、高線量で復興手付かずの小高区

地震や津波による地盤沈下で、海岸付近の田畑や住宅地は水の底に沈み、湖になっていました。水処理ポンプ施設は破壊されており、今後この大量の水をどうするか、解決策は見つかっていないのが現状です。写真の浜通り産直センターの三浦広志代表の家は先日までは「洋上御殿」と言われていました。



被災した三浦邸



手付かずの水田



怒りの牧場で

福島第一原発の事故で約1万3000人の全住民が現在も避難生活を強いられている南相馬市小高区。4月16日に住民の立ち入りを禁止する「警戒区域」の指定が約1年ぶりに解除されたものの、汚染度が最も低いとされる避難指示解除準備区域でありながらも、年間積算線量20ミリシーベルトを超えることが確実な高濃度汚染地域が点在しています。「地区内のゴミは原則として外に持ち出すことができず、住民は燃やすことも許されていないため、掃除してもゴミ袋が家に溜まるだけ」と恐縮しながら福島農民連の亀田会長が自宅を案内してくれました。

亀田会長宅の庭先では私たちの計測で放射線量が1.5マイクロシーベルト/時(年換算13ミリシーベルト超)もの高濃度の状態。雨どいの下はなんと17マイクロシーベルト/時(年換算150ミリシーベルト)と途方も無い状態でとても住める状態ではありません。



さらに庭先には放された「野良牛」の糞もあり、留守中は牛の遊び場にもなっているようです。

亀田会長宅からほんの数キロメートルのスターゼンの牧場には「希望の牛たちを生かして」、「殺処分反対」などのペンキ書きの看板と牛の骸骨がありました。ここは5マイクロシーベルト/時を越えています(写真)。数メートル先は警戒区域に指定されたままの浪江町入口ですが、南相馬市と浪江町の境では進入禁止のバリケードになっています。こ

の先の浪江町などはどのくらいの線量が想像できません。

最後に小高区の梨畑に案内されました。田畑ならトラクターで時間をかけてでも元に戻せるかもしれない。しかし梨や果樹は一年手を入れないと病害虫が蔓延して使い物にならない。リセットができないから廃園しかない」と怒ります。



地震、津波の被害はそのまま



昨年収穫も選定できなかった梨畑



「ここが一面水田でした」と言われても。背丈ほどのセイタカアワダチソウしか生えていません。

福島の人道主義に答えて末永く支援したい

視察を終えて大阪よどがわ生協の大西理事長は「3.11直後は当然失意のどん底でしょうが、今の亀田会長や生産者の全員が前向きで楽天的であるのに感動した。このエネルギーは『たたかう』なかで培われたものと思う。大阪で福島を忘れることなく、末永く支援したい」と感想を語りました。

思いをひとつに、みんなの力で復興を

みんなの力がつなげれば、大きな力になる

生消研が田老漁協、宮古市のいわて生協店舗を訪問



壊滅的被害の田老漁協の復興を支える生協、産直

8月4～5日の両日「食糧の生産と消費を結ぶ研究会(生消研)」の夏の現地研究会がいわて生協で開催されました。

5日は盛岡市から2時間以上離れた宮古市を訪問しました。「万里の長城」の異名を持つ巨大防潮堤に守られてきた宮古市田老地区。堤防は海岸側と陸側に2重に築かれ、高さ10メートル、総延長2.4キロと国内最大級の規模を誇っていました。しかし、東日本大震災の大津波にあっけなく打ち砕かれ、地区の中心部は壊滅、200人近い死者・行方不明者を出しました。

3/11の地震で、大津波が海拔10mの巨大津波防波堤を越えて内陸に進入し、海拔37.9m地点まで這い上がった岩手県宮古市田老地区。

田老町漁協の小林昭榮組合長は「漁業の町の中心的存在の田老漁協は漁協ビルこそ全壊を免れたものの、職員と組合員、その家族に犠牲者を出し、漁船や工場など施設をほとんど失うという壊滅的な被害を受けました。途方に暮れていた時に最初に連絡いただいたのがいわて生協の皆さんでした。いわて生協との35年のお付き合いは、田老町漁協の組合員にとって誇りであり、支えです。今、希望という形になって前へ進む力になっています。真崎わかめの産直で町の復興に全力で取り組みたい」と復興の決意を述べました。





被災者の「目となり、耳となり、口となり」

住民と心ひとつにつながる

「話は長くなります」と口火を切って、「3.11の直後には店がなくて、開店前に500人も列ができた、陳列が間に合いませんでした。葬式の喪服が無い、お棺に浴衣を入れたいがないかと言われ、組合員に呼びかけて譲ってもらった。20キロも離れたところからおじさんが自転車で山道を通って買い物にきたり、

高校生がボランティアで陳列を手伝ってくれたり、毎日がドラマの連続でした」といわて生協マリンコープ DORA 統括店長の菅原則夫さんの説明が始まりました。

「かけあしの会」という生協の自主的な取り組みの紹介を受けました。これは被災者への「目となり、耳となり、口となる」ことが基本姿勢。あれこれ議論に終わるのではなく、とにかく被災者のために、まさに駆け足そのもので何事も迅速に取り組むことが最も必要と考え、行動する仲間たちの集まりです。

「かけあしの会」の代表はなんと菅原店長さんで、中心メンバーは地元生協役員など5人で、2人の合意があれば即取り組むという運営です。

主な活動は、仮設住宅の仕事づくりで、様々な商品開発をアイデアに、住民の軽作業を作り出しています。すでに20人以上が働いています。この間のヒット商品は宮古の塩を入れた携帯ストラップ、復興 T シャツなどです。

「ここで働く人の多くは老人や障害者で月12,000円しかもらえない人もいます。お金だけが目的ではなく、集まることや語る楽しさを求めて働いています。商品開発のアイデアはどんどん湧き出てきます。どんなイベントにも車でいきます。どんどん売ってください」と元気いっぱいです。



田老漁協のわかめ、「かけあしの会」のストラップをはじめとする現地支援商品につきましては、読者の皆様には是非お取り扱いをお願いしたいと思います。お取り扱い方法の詳細につきましては次号でご案内いたします。駆け足でなくすみません。

みなさまのご意見・ご感想をお待ちしております。 アドレス: info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp